

平成25年度

# 事業報告書

学校法人 君が淵学園

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

1. 近代文明を築くものは、科学技術と感性の世界であることは言をまたない。大志を抱き、本学に集い学ぶ者、真理を探究し、一専門家を目指すに甘んずることなく、文化の担当者たる栄光を担うとともにその責務を忘れてはならない。
1. 科学の発展と芸術の創造は、古来より脈動する人間精神に基づく。本学の教育にあっては、科学と芸術の背後にある精神文化の存在を忘れず、広い世界観の樹立に努めなければならない。
1. 現代、科学技術は、長足の進歩をとげる反面、細分化され、人間疎外等の憂いを起すおそれなきにしもあらず。ここにおいて、われら先端的な学術修練を志す者、美の世界を追求する者は、人間関係を重視し、生命を尊重する道義を体しなければならない。これらと倫理の融合こそ建学の基本である。
1. 本学は自由と創造を重んずる私学である。時代を開く新鮮な主体性が必要で、和の学園である。「和して同ぜず」とあるが如く、調和こそ真の和合で始めて秩序が確立する。
1. 本学は産学提携により「知の基地」として新実学を形成し、芸術を含め、地域社会における文化の府となり、世界の平和に寄与しなければならない、われら教職員学生一同「崇城大学運命共同体」でなければならない。
1. 校名の示すとおり、政治文化の中心たる城の中に在って、伝統を継承し大業を崇(おこ)し、人より崇(あが)められるが如き存在感を持ち、以て社会の立て役者として努めなければならない。

## (2) 学校法人の沿革

昭和 36 年	学校法人君が淵学園創設認可 校地を熊本市池田町 2332 番地に定める
昭和 40 年	熊本工業短期大学設置認可 電子工学科設置
昭和 42 年	熊本工業大学設置認可 電子工学科・機械工学科・工業化学科設置
昭和 44 年	熊本工業短期大学廃止
昭和 44 年	土木工学科・建築学科増設
昭和 48 年	電気工学科増設
昭和 51 年	構造工学科・応用微生物工学科増設
昭和 51 年	熊本工業大学聴講生の課程認定 全学科
昭和 57 年	熊本工業大学大学院設置認可 工学研究科 応用微生物工学専攻 修士課程設置
昭和 62 年	大学院専攻増設 工学研究科 構造工学専攻 修士課程
平成元年	大学院専攻増設 工学研究科 応用微生物工学専攻 博士課程 応用化学専攻 修士課程
平成 3 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用化学専攻 博士課程 電気・電子工学専攻 修士課程 機械工学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程
平成 7 年	熊本工業大学 工学部 全学科 夜間主コース設置認可
平成 8 年	大学院専攻増設 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻 博士課程
平成 10 年	大学院専攻増設 工学研究科 環境社会工学専攻 博士課程
平成 10 年	学科名称変更 工業化学科から応用化学科
平成 11 年	大学院専攻増設 工学研究科 機械システム工学専攻 博士課程
平成 12 年	応用生命科学科増設
平成 12 年	熊本工業大学芸術学部設置認可
平成 12 年	大学名称変更 熊本工業大学から崇城大学
平成 12 年	学科名称変更 土木工学科から環境建設工学科
平成 13 年	学科名称変更 電子工学科から電子情報ネットワーク工学科
平成 13 年	学科名称変更 電気工学科から応用電気情報工学科
平成 13 年	学科名称変更 構造工学科から宇宙航空システム工学科
平成 13 年	留学生別科日本語専攻設置

平成 16 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用生命科学専攻 博士前期課程・博士後期課程
平成 16 年	大学院研究科増設 芸術研究科 美術専攻 修士課程 デザイン専攻 修士課程
平成 16 年	専攻名変更 構造工学専攻から宇宙航空システム工学専攻
平成 17 年	崇城大学薬学部設置認可
平成 17 年	改組 工学部電子情報ネットワーク学科、応用電気情報工学科を情報学部電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科へ
平成 17 年	改組 工学部応用微生物工学科、応用生命科学科を生物生命学部応用微生物工学科、応用生命科学科へ
平成 18 年	大学院専攻増設 芸術研究科 芸術学専攻 博士課程
平成 18 年	薬学部薬学科の修業年限の変更(4年制⇒6年制)に伴う収容定員の増加
平成 19 年	改組 工学部応用化学科、環境建設工学科をナノサイエンス学科、エコデザイン学科へ
平成 19 年	工学部 宇宙航空システム工学科に航空整備士養成コースを開設
平成 20 年	工学部 宇宙航空システム工学科にパイロット養成コースを開設
平成 21 年	改組 情報学部 電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を情報学科へ
平成 21 年	工学部、情報学部、生物生命学部の夜間主コースを募集停止
平成 22 年	SILC 開設
平成 23 年	崇城大学大学院工学研究科 応用情報学専攻 開設（電気・電子工学専攻、エネルギーエレクトロニクス専攻を改組）
平成 23 年	DDS 研究所を開設
平成 24 年	崇城大学大学院薬学研究科 博士課程 開設（薬学専攻）
平成 25 年	工学部 エコデザイン学科 募集停止

(3) 設置する学校・学部・学科等 (H25.5.1 現在)

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘要
崇城大学	平成11年4月	<b>【工学研究科】</b> 機械システム工学専攻 博士後期課程 応用化学専攻 博士後期課程 環境社会工学専攻 博士後期課程 応用情報学専攻 博士後期課程 応用微生物工学専攻 博士後期課程 応用生命科学専攻 博士後期課程 電気・電子工学専攻 修士課程	平成23年4月募集停止 (応用情報学専攻へ改組)
	平成 3年4月		
	平成10年4月		
	平成23年4月		
	平成元年4月		
	平成16年4月		
	平成 3年4月		
	平成 3年4月	機械工学専攻 修士課程 応用化学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程 宇宙航空システム工学専攻 修士課程 応用情報学専攻 博士前期課程 応用微生物工学専攻 修士課程 応用生命科学専攻 博士前期課程	
	平成元年4月		
	平成 3年4月		
昭和62年4月			
平成23年4月			
昭和57年4月	<b>【芸術研究科】</b> 芸術学専攻 博士後期課程 美術専攻 修士課程 デザイン専攻 修士課程		
平成16年4月			
平成16年4月	<b>【薬学研究科】</b> 薬学専攻 博士課程		
平成24年4月			
崇城大学	昭和42年4月	<b>【工学部】</b> 機械工学科 昼間主コース 夜間主コース ナノサイエンス学科 昼間主コース 夜間主コース 応用化学科 昼間主コース 夜間主コース エコデザイン学科 昼間主コース 夜間主コース 環境建設工学科 昼間主コース 夜間主コース 建築学科 昼間主コース 夜間主コース 宇宙航空システム工学科 昼間主コース 夜間主コース 応用生命科学科 昼間主コース 夜間主コース	平成21年4月募集停止
	平成19年4月		平成21年4月募集停止 平成19年4月募集停止 (ナノサイエンス学科へ改組)
	昭和42年4月		
	平成19年4月		
	昭和44年4月		平成21年4月募集停止 平成19年4月募集停止 (エコデザイン学科へ改組)
	昭和44年4月		
	昭和51年4月		平成21年4月募集停止
	平成12年4月		平成21年4月募集停止 平成17年4月募集停止 (生物生命学部へ改組)
	平成12年4月		<b>【芸術学部】</b> 美術学科 デザイン学科
	平成12年4月		
崇城大学	平成21年4月	<b>【情報学部】</b> 情報学科 電子情報ネットワーク学科 昼間主コース 夜間主コース ソフトウェアサイエンス学科 昼間主コース 夜間主コース コンピュータシステムテクノロジー学科 昼間主コース 夜間主コース	平成21年4月募集停止 (情報学科へ改組)
	平成17年4月		
	平成17年4月		
	平成17年4月		
	平成17年4月		

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘 要
崇城大学	平成17年4月	【生物生命学部】 応用微生物工学科	平成21年4月 募集停止
	平成17年4月	応用生命科学学科	
	平成18年4月	【薬学部】 薬学科（6年制）	
崇城大学専門学校	平成 2年4月	工業専門課程	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (H25.5.1 現在)

○崇城大学

学部等	学科等	入 学 定 員	収 容 定員数	現員数	摘 要
工学研究科	機械システム工学専攻 博士後期課程	2	6	0	
	応用化学専攻 博士後期課程	5	15	1	
	環境社会工学専攻 博士後期課程	2	6	0	
	応用情報学専攻 博士後期課程	4	8	3	
	応用微生物工学専攻 博士後期課程	5	15	4	
	応用生命科学専攻 博士後期課程	5	15	5	
	電気・電子工学専攻 修士課程	—	—	2	平成23年度より募集停止 (応用情報学専攻へ改組)
	機械工学専攻 修士課程	10	20	11	
	応用化学専攻 修士課程	10	20	11	
	建設システム開発工学専攻 修士課程	10	20	4	
	宇宙航空システム工学専攻 修士課程	5	10	0	
	応用情報学専攻 博士前期課程	10	20	10	
	応用微生物工学専攻 修士課程	10	20	13	
	応用生命科学専攻 博士前期課程	10	20	13	
芸術研究科	芸術学専攻 博士後期課程	3	9	3	
	美術専攻 修士課程	6	12	3	
	デザイン専攻 修士課程	6	12	4	
薬学研究科	薬学専攻 博士課程	5	10	9	

学部等	学科等	入 学 定 員	収 容 定 員 数	現 員 数	摘 要
工学部	機械工学科				
	昼間主コース	70	310	298	平成 21 年度より募集停止
	夜間主コース	—	—	0	
	ナノサイエンス学科				
	昼間主コース	50	260	202	平成 21 年度より募集停止
	夜間主コース	—	—	0	
	応用化学科				
	昼間主コース	—	—	1	平成 19 年度より募集停止 (ナノサイエンス学科へ改組)
	夜間主コース	—	—	0	
	エコデザイン学科				
昼間主コース	40	120	51	平成 25 年度より募集停止 平成 21 年度より募集停止	
夜間主コース	—	—	0		
環境建設工学科					
昼間主コース	—	—	0	平成 19 年度より募集停止 (エコデザイン学科へ改組)	
夜間主コース	—	—	1		
建築学科					
昼間主コース	50	290	213	平成 21 年度より募集停止	
夜間主コース	—	—	0		
宇宙航空システム工学科					
昼間主コース	90	450	172	平成 21 年度より募集停止	
夜間主コース	—	—	0		
応用生命科学科					
		—	—	0	平成 17 年度より募集停止
芸術学部	美術学科	30	165	107	
	デザイン学科	40	175	116	
情報学部	情報学科	130	730	524	
	電子情報ネットワーク学科				
	昼間主コース	—	—	1	平成 21 年度より募集停止 (情報学科へ改組)
	夜間主コース	—	—	0	
	ソフトウェアサイエンス学科				
昼間主コース	—	—	4		
夜間主コース	—	—	1		
コンピュータシステムテクノロジー学科					
昼間主コース	—	—	1	平成 21 年度より募集停止 (情報学科へ改組)	
夜間主コース	—	—	0		
生物生命学部	応用微生物工学科				
	昼間主コース	80	320	382	平成 21 年度より募集停止
	夜間主コース	—	—	1	
応用生命科学科	80	320	394		
薬学部	薬学科 (6 年制)	120	720	805	

○崇城大学専門学校

学部等	学科等	入 学 定 員	収 容 定 員 数	現 員 数	摘 要
工業専門課程	情報学科	50	100	69	

(5) 役員、教職員の概要等 (H25. 5. 1 現在)

役員等数

理事 9名

監事 2名

評議員 20名

教職員数

教員数 254名

職員数 128名



## 2. 事業の概要

### (1) 教育、学生支援の充実

#### 1) 教育刷新プロジェクト

平成 23 年 4 月より実行している教育刷新プロジェクト（Sojo Educational Innovation Project：以下「SEIP」と表記）では、教職員の横断的で密接な連携に基づく徹底したマンツーマン型指導により、「豊かな人間力と本物の実践力を有する人材育成」を目指し、以下の 4 つの改革プログラムをプロジェクトの柱として、本学に入学後、学生にこれらの力がついたことを実感および満足させる教育や修学支援を行っており、平成 25 年度も SEIP を継続して実行した。

- (1) 体・徳・智の三育増進によるグローバル実践力育成プログラム
- (2) オーダーメイド型自立支援プログラム
- (3) 教育評価制度・組織改革プログラム
- (4) 教職員の FD/SD 推進プログラム

3 年目となる平成 25 年度はこれまで SEIP の実行による取組みをはじめ、この数年に実行した事業の『検証の年』と位置付け、下記項目の検証を行った。

#### ① SILC における英語教育

80%を超える学生が英語力の向上を感じているという結果であった。

#### ② チューター制度

学生および教員対象のアンケートを行った結果、チューター制度が機能している一方、問題点も明確となったため、制度の円滑な運営のため「チューターガイドブック」を作成した。

#### ③ リメディアル教育

「基礎数学」は学力別にクラス編成を行い、成績不良者には補講授業、補講試験を実施し、一定の成果を得ることができた。自立支援講座では、日本語検定 3 級講座（留学生対象）、漢字検定 2 級、小論文講座を実施し、定期試験で高い平均点であった。

#### ④ 生涯スポーツ

人間性向上プログラムを取り入れた授業が機能しており、約 80%の学生が授業を評価しているという結果であった。

#### ⑤ キャリア教育

アンケートの結果、キャリア 6 科目の講義内容、実施方法は有効であることを確認することができた。今後は、6 科目が適正量であるかの検討を行い、学生、教員の要望をもとに授業改善を行う。

#### ⑥ 専門導入教育

アンケートの結果、実施方法については約 60%の学生に評価されており、約 70%の学生が役に立ったという評価をしている。今後は学生の満足度をさらに高めるため、ノウハウの蓄積や学科間の情報交換を活発に行う。

#### ⑦ 情報教育

アンケートの結果、PCを利用した授業数は充分ではなく、スキル向上のため科目数の増加が必要であることが明らかになった。また、PC利用の環境整備の向上が今後の課題である。

### 2) 就職支援に関する事項

平成 21 年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム（就職支援の強化など総合的な学生支援）の採択を受け、平成 21 年度から、学生との個別面談による就職指導（面接や履歴書、エントリーシート作成）、就職先の開拓、学生の P&C サークル活動の支援等、学生の就職に係る支援の強化を行ってきた。平成 25 年度も熊本県からの助成を受け、1 名の CDA（キャリア・デベロップメント・アドバイザー）を雇用し、これまでのキャリアカウンセラーと合わせ、引き続き学生の就職活動への支援強化を図った。

平成 25 年 5 月 1 日の就職希望者における就職内定率は 98.1%となっている。

### 3) 宇宙航空システム工学科パイロットコース教育体制の整備

パイロットコースの教育訓練は、航空機操縦訓練本部が平成 24 年 8 月に大阪航空局より航空機使用事業許可（多発）の認可を得て、「多発・計器飛行技能証明」に係る訓練を実施している。単発事業用操縦士の資格取得までの訓練を本田航空へ委託していたが、平成 25 年 11 月に航空機操縦訓練本部において航空機使用事業許可（単発）の認可を受け、本学で「単発自家用操縦士」から「多発・計器飛行技能証明」まで一貫した教育訓練を実施できる体制を整備した。

操縦に係る教育課程の見直しを行い、学生の教育訓練の充実、コストの削減ならびに学生への経済的負担の軽減を図ることとした。

また、平成 24 年 8 月に「パイロットのふるさとづくり等」に係る包括連携協定を締結した熊本県の支援のもと、平成 25 年 10 月には航空大学校との協力協定締結および調印式を行った。これらの協定を皮切りに、今後、航空会社等とも連携を深めることで本学のパイロット養成の更なる充実と発展を目指す。

### 4) 「指定航空従事者養成施設」の指定を取得

平成 26 年 3 月に航空従事者養成施設として指定された。大学における航空従事者養成施設の指定は全国で初めてである。

国土交通大臣から宇宙航空システム工学科航空整備学専攻の整備士教育のレベルが認められたことになり、難関といわれた国土交通省の試験官による実地試験に替わり、国土交通大臣が認定した技能審査員（本学で委嘱）が学内で行う技能審査によって国家資格を取得できることになった。

## (2) 施設設備等の整備・充実

### 1) 学内電子掲示板整備

C号館の解体に伴い、C号館に付随する形で中庭に設置されている掲示板も解体撤去することになった。これを受け、学生への情報提供のシステム全体を見直し、これまでの紙媒体による掲示から電子掲示板として整備することになり、8月31日に各棟への設置を完了した。

### 2) 全学無線 LAN の基盤整備

本学では、いくつかの学部学科には無線 LAN の環境が構築されていたものの、統合的な管理まで行き渡っておらず、授業等での使用には不具合も見受けられた。

そこで、インターネットを利用できる講義室の拡充、eラーニングシステムによる自学自習力の育成、日常的な情報収集・電子メールの利用による通信技術と情報倫理に関する実践的能力の向上に繋げ、学生が学内の好きな場所で自学自習やコミュニケーションに情報端末を利活用することを目的として、学内無線 LAN を全学的に整備拡充し、かつ統合的に管理するシステムの導入を計画し、8月31日までに設置が完了した。

本事業は文部科学省の平成 24 年度補正予算に係る ICT 活用推進事業として採択を受けており、文部科学省補助事業として実施した。

### 3) 建築学科 CAD 実習室の整備

本学では、建築学科における CAD の授業やプレゼンテーションを含むデジタルデザインに関する授業環境は、時代のニーズに則しているとも言えない状況であった。CAD 図面およびグラフィックソフトを用いたデジタルデザイン教育は、今後の建築業界を担う学生に対し、必要不可欠なものであることから、建築学科の CAD 実習室の教育環境整備を行い、6月30日に完了した。

本事業は文部科学省の平成 24 年度補正予算に係る教育基盤整備事業として採択を受けており、文部科学省補助事業として実施した。

### 4) 部室棟・武道棟耐震補強工事

崇城大学のサークルが使用している部室棟は昭和 52 年に建設され、その後 35 年が経過している。そのため、建物の老朽化が目につき、学生からも改修の要望が多数寄せられた。また、耐震診断の結果、耐震工事が必要であることも判明していた。

一方で、建物竣工後の経過年数を考慮しても躯体本体の劣化進行は見受けられないため、改築ではなく、学生の安全面を考慮した対応として耐震補強工事を行うことになった。工事については、学生の諸活動への影響範囲を最小限に留めるために、夏季休暇中に行い、8月31日に完了した。

本事業は文部科学省の平成 24 年度私立学校施設整備費補助金に採択を受けており、文部科学省補助事業として実施した。

#### 5) アクティブcommons・コミュニケーションデッキ新築、外構内整備、C号館解体工事について

老朽化が著しかった A・B・C の各棟を順次解体し、8 階建てのナノサイエンス学科棟（以下、新学科棟）及び 4 階建てのアクティブcommonsの 2 棟を建築する工事の最終年度となり、下記の通り工事を完了した。

アクティブcommons：平成 25 年 8 月 31 日

C号館解体工事：平成 25 年 11 月 30 日

コミュニケーションデッキ接続工事：平成 25 年 12 月 31 日

外構整備工事：平成 26 年 3 月 31 日

#### 6) トイレ改修工事の実施計画について

トイレの改修は、学生モニターからの意見聴取のうち、施設関連項目の中で最も要望が寄せられている項目である。平成 24 年度は F 号館 1 階男女、慶賓館（学生食堂）2 階男女、本館 1 階男女のトイレ改修工事を実施した。平成 25 年度も昨年度に引き続き E 号館 1 階男女、H 号館 1 階男女、J 号館 2 階女のトイレ改修工事を実施し、3 月 31 日に完了した。

#### 7) 体育会館 2 階アリーナ

体育会館 2 階のアリーナにおいて、フローリング間の隙間が広がり、一部剥離が発生していた。使用上、安全に問題があることから、体育会館運営委員会にて整備改修の要望があがった。これを受け、調査を行った結果、全面改修工事が必要と判断したため、該当箇所の補修工事を実施し、9 月 15 日に完了した。

#### 8) エネルギー棟解体工事

エネルギー棟については老朽化が進行しており、一部の壁で剥離や落下が発生していた。大変危険であるため、数年前より使用を中止していたが、平成 25 年度に解体工事を実施することとし、9 月 30 日に完了した。

#### 9) 下水道整備工事（B 工区）

中庭（憩いの広場）地下 500 人合併処理浄化槽系統の排水を公共下水道に接続するため、昨年 A 工区（515 人合併処理浄化槽系統）に引き続き実施し、9 月 30 日に完了した。

### (3) 学生募集の強化

平成 25 年度も引き続き学生募集の強化を行った。

実施した概要は以下の通りとなる。

#### 1) 入試制度の見直し

- ・「指定校推薦入試」において学校種別による受験制限を廃止
- ・「AO 入試」、「自己推薦入試」に替えて「専願志入試」を新設
- ・芸術学部「課題添削入試」の新設、「特別選抜試験」を「芸術学部実技・感性入試」に変更

- 2) 特待生制度を見直し、「未来人育成特待生制度 通称ミライク」を導入
- 3) 高校教員対象進学説明会の見直しと強化
- 4) オープンキャンパスの見直しと強化による高校生・保護者の満足度アップ
- 5) 高校生、保護者向けのサブツールとして、資格ガイド、就職内定速報等を効果的なタイミングで投入
- 6) 大学見学・出張講義の積極的な受け入れ

#### (4) その他

##### 1) 崇城大学基金

平成 25 年度より「崇城大学基金」を創設。募集期間は、平成 25 年 4 月 1 日から 5 年間とし、第 1 期募集、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日を実施した。教職員、学生保護者、卒業生、旧教職員、企業等へ寄付募集を行い、平成 26 年 3 月 31 日現在、総額 13,806,000 円の寄付を頂いた。

平成 26 年度より皆様からのご支援をもとに、留学を志す学生に対し奨学金等の援助を行い、学生の海外留学推進を図る。

##### 2) 教職員退職者の会の開催

本学園を退職された方へ学園、大学、専門学校の現状をお知らせするとともに、旧知を温めていただくこと、ひいては学園、大学、専門学校のより一層の発展へ繋げることを目的とし、本学園を退職された教職員有志による発案で、平成 24 年 5 月に崇友会を発足した。初回に引き続き、平成 25 年 9 月に開催した第 2 回目も盛況に終わり、参加された方からのご意見・ご要望を次回の崇友会に活かすこととする。今後、参加者が増え、親睦が深まることを期待する。次回は、平成 26 年 9 月ごろに開催を予定している。

#### (4) 地域交流関係

##### ○平成 25 年度協定締結

- ・株式会社エフエム熊本との協定を締結 (H25.11.13)
- ・熊本朝日放送株式会社との協定を締結 (H25.11.25)

##### ○協定先との連携事業内容

連携機関名	連 携 事 業 内 容
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本妙寺「桜灯籠」に協力参加 (継続)</li> <li>・「熊本人暮らしみずあかり」オブジェ作成 (継続)</li> <li>・教育・文化に関する各種講座等に講師派遣</li> </ul>
上天草市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「松島中学校」校章デザイン依頼及び審査</li> </ul>
合志市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合志市連携協定連絡会議への委員派遣</li> <li>・地域コミュニティブランド (SCB) 協議会設立</li> <li>・合志市祭り実行委員会への委員派遣</li> <li>・全国甘草栽培協議会設立記念フォーラムへの参加</li> <li>・合志市事務事業検証会への委員派遣 (継続)</li> <li>・「合志小学校教育相談事業」に係る講師派遣</li> </ul>
山鹿市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山鹿灯籠浪漫・百華百彩「山鹿まちづくり活動」(継続)</li> <li>・歴史的風致維持向上計画委員会への委員派遣</li> <li>・新たな山鹿のまちづくり事業</li> <li>・公有地財産使用賃貸契約 (山鹿サテライト)</li> </ul>
玉名市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館体験学習「3D 手形をつくろう」への講師派遣</li> <li>・博物館体験学習「秋の薬草観察講演会」への講師派遣</li> </ul>
臼杵市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・うすき竹宵オブジェ作成 (継続)</li> </ul>
宇城市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宇城市景観審議会委員」への委員派遣</li> </ul>
水俣市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・湯の鶴地域観光振興計画の実行支援及び調査等業務</li> <li>・「環境大学・環境円卓会議」への委員派遣</li> </ul>
荒尾市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合計画審議会」への委員派遣</li> </ul>
小国町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町有土地建物賃貸契約</li> </ul>
鶴屋	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ロボットミュージアム」への出展</li> <li>・「バレンタインディスプレイ装飾」の作成業務</li> </ul>

## (5) 国際交流関係

### ○提携校との交流

- ・オレゴン州立大学（アメリカ）  
海外語学研修 学生 8 名参加
- ・ルブリン工科大学（ポーランド）  
海外研修 学生 3 名参加
- ・ラジャギリ工業技術大学（インド）  
海外語学研修 学生 10 名参加
- ・キャラニヤ大学（スリランカ）  
海外研修 学生 3 名参加
- ・香港大学（中国）  
海外研修 学生 1 名参加
- ・慶星大学（韓国）  
スポーツ交流 学生 28 名参加

### 3 財務について

#### 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			支出の部		
科 目	24年度	25年度	科 目	24年度	25年度
学生生徒等納付金収入	4,643,795	4,775,181	人 件 費 支 出	3,419,700	3,069,449
手 数 料 収 入	76,143	91,589	教育研究経費支出	1,279,550	1,291,025
寄 付 金 収 入	27,421	41,718	管 理 経 費 支 出	437,192	416,415
補 助 金 収 入	689,500	670,923	借入金等利息支出	8,782	6,308
資 産 運 用 収 入	201,552	239,443	借入金等返済支出	288,400	314,450
資 産 売 却 収 入	661,441	306,200	施 設 関 係 支 出	788,019	624,441
事 業 収 入	111,699	108,063	設 備 関 係 支 出	435,681	229,642
雑 収 入	370,673	153,880	資 産 運 用 支 出	442,010	400,000
借 入 金 等 収 入	140,000	0	そ の 他 の 支 出	259,024	143,319
前 受 金 収 入	793,887	815,498	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 106,480	△ 130,197
そ の 他 の 収 入	243,251	381,990	次 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,470,476	5,686,818
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,058,961	△ 1,003,291			
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,821,953	5,470,476			
収 入 の 部 合 計	12,722,354	12,051,670	支 出 の 部 合 計	12,722,354	12,051,670

#### 消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部			支出の部		
科 目	24年度	25年度	科 目	24年度	25年度
学生生徒等納付金	4,643,795	4,775,181	人 件 費	3,301,274	3,068,947
手 数 料	76,143	91,589	教 育 研 究 経 費	2,053,805	2,088,432
寄 付 金	100,396	70,786	管 理 経 費	551,543	535,145
補 助 金	689,500	670,922	借 入 金 等 利 息	8,782	6,308
資 産 運 用 収 入	201,552	239,443	資 産 処 分 差 額	131,950	153,287
資 産 売 却 差 額	0	0	徴 収 不 能 額	914	1,195
事 業 収 入	111,699	108,064			
雑 収 入	370,673	153,880			
帰 属 収 入 合 計	6,193,758	6,109,865			
基 本 金 組 入 額	△ 654,793	0			
消 費 収 入 の 部 合 計	5,538,965	6,109,865	消 費 支 出 の 部 合 計	6,048,268	5,853,314



## 貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	24年度	25年度	科 目	24年度	25年度
固 定 資 産	32,273,332	32,180,618	負 債	3,081,004	2,794,310
有 形 固 定 資 産	27,683,027	27,476,372	固 定 負 債	1,699,680	1,563,921
そ の 他 の 固 定 資 産	4,590,305	4,704,246	流 動 負 債	1,381,324	1,230,389
流 動 資 産	5,859,571	5,922,142	基 本 金	45,832,472	45,491,385
現 金 預 金	5,470,476	5,686,818	第 1 号 基 本 金	45,397,472	45,056,385
そ の 他	389,095	235,324	第 4 号 基 本 金	435,000	435,000
			消 費 収 支 差 額	△ 10,780,573	△ 10,182,935
			消 費 支 出 超 過 額	△ 10,780,573	△ 10,182,935
合 計	38,132,903	38,102,760	合 計	38,132,903	38,102,760

財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	24年度	25年度
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}}$	-28.3%	-26.7%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5%	0.0%
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	92.1%	91.1%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	87.8%	87.3%
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	424.2%	481.3%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	689.1%	697.3%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	8.1%	7.3%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総 資 産}}$	6.0%	5.2%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要組入額}}$	76.1%	0.0%
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	53.3%	50.2%
	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	71.1%	64.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	33.2%	34.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.9%	8.8%
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	97.7%	95.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	75.0%	78.2%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.6%	1.2%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	11.1%	11.0%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.6%	0.0%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを記載。